

東

平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年8月3日

上場取引所

上場会社名 丸大食品株式会社

URL http://www.marudai.jp/

コード番号 2288 代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(氏名)百済 徳男 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,600	0.5	1,645	53.7	1,747	54.4	1,135	
28年3月期第1四半期	56,327	4.6	1,070	△4.8	1,132	△3.8	703	17.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 788百万円 (△57.9%) 28年3月期第1四半期 1,873百万円 (80.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	
29年3月期第1四半期	8.64	_
28年3月期第1四半期	5.31	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	126,468	72,195	56.8	546.22
28年3月期	124,522	72,322	57.8	547.31

(参考)自己資本

29年3月期第1四半期 71,781百万円

28年3月期 71,926百万円

2 配当の状況

2. 能当の1人ル								
	年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	<u> </u>	_	_	7.00	7.00			
29年3月期	-							
29年3月期(予想)		_	_	7.00	7.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益経常和		経常利益 親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	118,500	2.2	2,350	9.9	2,550	8.3	1,500	6.0	11.41
通期	236,000	2.8	4,400	5.5	4,750	4.5	2,900	10.8	22.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	132,527,909 株	28年3月期	132,527,909 株
29年3月期1Q	1,111,714 株	28年3月期	1,110,489 株
29年3月期1Q	131,416,951 株	28年3月期1Q	132,490,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(4) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の足踏み及びアジア新興国や資源国等の景気減速による景気下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、お客様の生活防衛意識が高まるなか、競合他社との価格競争激化などから、厳しい状況が続いております。また、食肉事業につきましては、米国産牛肉の相場が出荷頭数の回復傾向から落ち着きを取り戻しつつある一方で、国産牛肉は出荷頭数の減少から高値相場が継続しております。豚肉は需要の増加もあり、国産相場が上昇に転じました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.5%増の566億円、営業利益は同53.7%増の16億45百万円、経常利益は同54.4%増の17億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同61.5%増の11億35百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位:百万円)

	売上高					セグメント利益又は損失 (△)			
				前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
				連結累計期間	連結累計期間	(増減率)	連結累計期間	連結累計期間	(増減率)
ΉП	丁 舎	品 事	娄	39, 576	39, 981	405	1, 094	1, 158	63
Лμ	工 及	шт	*	39, 310	39, 901	(1.0%)	1, 034	1, 100	(5.8%)
食	肉	事	業	16, 658	16, 576	△82	△ 61	435	497
尺	^]	7	*	10, 056	10, 570	(△0.5%)	△ 01	455	(-)
そ		り	他	92	42	$\triangle 49$	37	51	13
٠	V		TU	92	42	(△53.5%)	31	51	(35.4%)
合			計	56, 327	56, 600	272	1,070	1, 645	574
			μl	50, 521	50, 000	(0.5%)	1,070	1, 045	(53.7%)

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位:百万円)

	売上高			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	
	連結累計期間	連結累計期間	(増減率)	
ハム・ソーセージ	21, 560	20, 919	△641	
	2 1, 000	,	(△3.0%)	
調理加工食品	18, 016	19,062	1, 046	
阿	10, 010	13, 002	(5.8%)	

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にさらにおいしくジューシーにリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に「丸大VICTORY!!応援キャンペーン」などを実施し、売上拡大を図りました。また、こだわりの旨さと使いやすいパッケージでご好評をいただいております「燻(いぶし)特級ベーコン」「炙(あぶり)ばら焼豚」に加えて「旨(うまみ)ホワイトももハム」を投入したほか、瀬戸内産レモン果汁パウダー入りの「チーズかまぼこ レモン味」などの新商品を積極的に展開し拡販を図りました。これらの施策を行いましたが、お客様の節約志向や競合他社との販売競争激化などから、当部門の売上高は前年同期比3.0%の減収となりました。

調理加工食品部門では、海藻の旨みを含んだこだわりの塩を使用した「淡路島の藻塩使用 から揚げ」などのチキン惣菜が堅調に推移しました。また、「ジャワ風ビーフカレー」を追加した「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品や、「宇都宮 肉餃子」などの餃子類を拡販しました。デザート・飲料類につきましては、人気商品の「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどが引き続き好調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比5.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.0%増の399億81百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減効果や原材料価格・エネルギーコストの低下もあり、前年同期比5.8%増の11億58百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は高値相場が継続するなか、米国産チルド牛肉の拡販を図りました。豚肉につきましては、需要が増加するなかで、輸入チルド豚肉などの売上拡大に注力しました。また、鶏肉につきましては、輸入鶏肉相場の下落により売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.5%減の165億76百万円となりました。営業利益は、前年同期において相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善などから、4億35百万円(前年同期は61百万円の営業損失)となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比53.5%減の42百万円、営業利益は前年同期比35.4%増の51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

(単位:百万円)

			前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総	資	産	124, 522	126, 468	1, 946
負		債	52, 199	54, 272	2,072
純	資	産	72, 322	72, 195	△126
自言	己 資 本	比 率	57.8%	56. 8%	△1.0%

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が19億46百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億67百万円増加、たな卸資産が14億13百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、1,264億68百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が15億7百万円増加、未払金が8億55百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加し、542億72百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億35百万円の計上がありましたが、剰余金9億19百万円の配当や、 その他有価証券評価差額金が4億83百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、721億 95百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0%低下し、56.8%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 021	1, 474	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△1,000	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△2, 419	△1,762
現金及び現金同等物の増減額	1, 024	△1,946	△2, 970
現金及び現金同等物の四半期末残高	14, 947	15, 054	107

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、14億74百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、10億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、24億19百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から19億46百万円減少し、150億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表の業績 予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17, 001	15, 054
受取手形及び売掛金	24, 639	26, 306
商品及び製品	7, 713	9,019
仕掛品	431	465
原材料及び貯蔵品	6, 073	6, 146
繰延税金資産	945	1, 236
その他	1,936	1, 462
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	58, 701	59, 655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47, 972	48, 790
減価償却累計額	△33, 785	△33, 986
建物及び構築物(純額)	14, 186	14, 804
機械装置及び運搬具	51,003	51, 560
減価償却累計額	△41,002	△41, 413
機械装置及び運搬具(純額)	10,001	10, 15
工具、器具及び備品	4, 416	4, 35
減価償却累計額	△2,805	$\triangle 2,73$
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1, 61
土地	17, 926	17, 920
リース資産	6, 891	7,890
減価償却累計額	△3, 385	$\triangle 3,374$
リース資産 (純額)	3, 505	4, 515
建設仮勘定	824	423
有形固定資産合計	48, 056	49, 438
無形固定資産	737	1, 173
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	11, 232
長期貸付金	111	98
繰延税金資産	131	134
その他	5, 136	4, 968
貸倒引当金	△245	△232
投資その他の資産合計	17, 026	16, 201
固定資産合計	65, 820	66, 812
資産合計	124, 522	126, 468
7,2171		

(単位:百万円)

横旋の部 洗動負債			<u> </u>		
読動負債			当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)		
支払手形及び買掛金 21,859 23,36 短期借入金 5,399 4,33 1年内返済予定の長期借入金 2,745 2,69 リース債務 819 90 未払金 7,196 8,65 未払法人税等 751 62 未払消費税等 1,205 49 貸与引当金 973 1,68 その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 長期借入金 2,848 2,62 リース債務 2,848 2,62 リース債務 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 6,716 6,71 資本剰余金 2,086 22,086 22,086 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △21 △4 為替換運輸売企 人22 6 6,716	負債の部				
短期借入金 5,399 4,33 1年内返済予定の長期借入金 2,745 2,69 リース債務 819 90 未払金 7,196 8,05 未払法人稅等 751 62 未払消費稅等 1,205 49 賞与引当金 973 1,68 その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 長期借入金 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延稅金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本金 6,716 6,71 資本剰余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △2,066 3,94 繰延ヘッジ損益 △2,066 3,94 繰延ヘッジ損益 △2,066 △1,96 素持算調整財産 △4 3 退職給付に名調整累計額 △2,066 △1,96 未支配給金融差累計額 △2,066 △1,96 未支配給金融差累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額 △2,066 △1,96 未支配給金融差累計額 △2,066 △1,96 未支配給金融差累計額 △2,066 △1,96 未支配給金融差累計額 △2,066 △1,96 未支配株主持分 396 41 純資産合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41	流動負債				
1年内返済予定の長期借入金 2,745 2,69 リース債務 819 90 未払金 7,196 8,55 未払法人税等 751 62 未払消費税等 1,205 49 賞与引当金 973 1,68 その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 2,848 2,62 リース債務 2,848 2,62 現職任任金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 6,716 6,71 資本剩余金 6,716 6,71 6,71 資本剩余金 22,086 22,08 利益剩余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △2 人2 その他有価証券評価差額会 4,423 3,94 嫌疑で、少り提供 △4 3 退職給付に係る調整別 <t< td=""><td>支払手形及び買掛金</td><td>21, 859</td><td>23, 367</td></t<>	支払手形及び買掛金	21, 859	23, 367		
リース債務 819 90 未払金 7, 196 8, 05 未払法人税等 751 62 未払消費税等 1, 205 49 賞与引当金 973 1, 68 その他 1,512 1, 95 流動負債合計 42, 462 44, 11 固定負債 2, 848 2, 62 リース債務 2, 784 3, 70 繰延税金負債 1, 008 88 退職給付に係る負債 2, 515 2, 41 その他 580 52 固定負債合計 9, 737 10, 16 負債合計 52, 199 54, 27 経産産の部 株主資本 6, 716 6, 71 資本剩余金 22, 086 22, 086 22, 08 月益剩余金 41, 304 41, 52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69, 596 69, 82 その他の包括利益累計額 △2, 066 4, 43 退職給付に係る調整累計額 △2, 066 △1, 96 その他の包括利益累計額 △2, 066 △1, 96 その他の包括利益累計額合計 2, 330 1, 96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72, 322 72, 19	短期借入金	5, 399	4, 334		
未払金 7,196 8,05 未払法人税等 751 62 未払消費税等 1,205 49 賞与引当金 973 1,68 その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延稅金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 株主資本 6,716 6,71 資本免金 6,716 6,71 資本利益剰余金 22,086 22,086 利益剩余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,306 △1,96 その他の包括利益 △1,96 △1,96 その他の包括利益累計額合計 △2,066 △1,96 その他の包括利益 2,306 △1,96 その他の包括利益 2,306 △1,96 その他の包括利益	1年内返済予定の長期借入金	2, 745	2, 697		
未払消費税等 1,205 49 賞与引当金 973 1,68 その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 ** ** 株主資本 6,716 6,71 資本剩余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 公511 公51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 公2,066 69,82 その他有価証券評価差額金 4,423 3,94 機延へッジ損益 公2 24 3 退職給付に係る調整累計額 公2,066 人1,96 その他の包括利益累計額合計 2,306 人1,96 その他の包括利益累計額合計 2,306 人1,96 その他の包括利益累計額合計 2,306 人1,96 その他の包括利益累	リース債務	819	904		
未払消費税等 1, 205 49 賞与引当金 973 1, 68 その他 1, 512 1, 95 添動負債合計 42, 462 44, 11 固定負債 長期借入金 2, 848 2, 62 リース債務 2, 784 3, 70 繰延税金負債 1, 008 88 退職給付に係る負債 2, 515 2, 41 その他 580 52 固定負債合計 9, 737 10, 16 負債合計 52, 199 54, 27 純資産の部 株主資本 6, 716 6, 71 資本剩余金 22, 086 22, 08 利益剩余金 41, 304 41, 52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69, 596 69, 82 その他の包括利益累計額 4, 423 3, 94 海延へッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2, 066 △1, 96 その他の包括利益累計額合計 2, 306 △1, 96 その他の包括利益累計額合計 2, 306 △1, 96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72, 322 72, 19	未払金	7, 196	8, 051		
賞与引当金 973 1,68 その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 長期借入金 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本剩余金 22,086 22,08 利益剩余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △20,066 69,82 その他の包括利益累計額 △21 △4 為替換算調整即定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	未払法人税等	751	622		
その他 1,512 1,95 流動負債合計 42,462 44,11 固定負債 長期借入金 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本剰余金 6,716 6,71 資本剩余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △20 △4 為替換資調整制定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	未払消費税等	1, 205	491		
 流動負債合計 提期借入金 長期借入金 長期借入金 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本剰余金 6,716 6,71 資本剰余金 1,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 一人2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19 	賞与引当金	973	1, 684		
世界の	その他	1,512	1, 959		
長期借入金 2,848 2,62 リース債務 2,784 3,70 繰延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本金 6,716 6,71 資本剰余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	流動負債合計	42, 462	44, 112		
リース債務 2,784 3,70 繰延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 確資産の部 株主資本 資本金 6,716 6,71 資本剰余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	固定負債				
無延税金負債 1,008 88 退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本金 6,716 6,716 資本剰余金 22,086 22,086 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △511 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 33 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額 3,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	長期借入金	2, 848	2, 625		
退職給付に係る負債 2,515 2,41 その他 580 52 固定負債合計 9,737 10,16 負債合計 52,199 54,27 純資産の部 株主資本 資本金 6,716 6,71 資本剰余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 △20 △4 為替換算調整勘定 △4 3 基職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	リース債務	2, 784	3, 709		
その他58052固定負債合計9,73710,16負債合計52,19954,27斑査産の部 株主資本 資本和余金6,7166,71資本利余金22,08622,08利益剰余金41,30441,52自己株式△511△51株主資本合計69,59669,82その他の包括利益累計額✓21△4為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	繰延税金負債	1,008	882		
日定負債合計	退職給付に係る負債	2, 515	2, 417		
負債合計52,19954,27純資産の部株主資本(株主資本金) 6,716 6,71資本剰余金6,716 6,716,71資本剰余金22,086 22,08622,08利益剰余金41,304 41,52自己株式△511 △51株主資本合計69,596 69,8269,82その他の包括利益累計額その他の包括利益累計額△21 △4為替換算調整勘定△4 33,94退職給付に係る調整累計額△2,066 △1,96その他の包括利益累計額合計2,330 1,96非支配株主持分396 41純資産合計72,322 72,19	その他	580	526		
純資産の部 株主資本 資本金 6,716 6,71 資本剰余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 - 20 その他有価証券評価差額金 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	固定負債合計	9, 737	10, 160		
株主資本 6,716 6,71 資本剰余金 22,086 22,08 利益剰余金 41,304 41,52 自己株式 △511 △51 株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	負債合計	52, 199	54, 272		
資本金6,7166,71資本剰余金22,08622,08利益剰余金41,30441,52自己株式△511△51株主資本合計69,59669,82その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金4,4233,94繰延ヘッジ損益△21△4為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	屯資産の部				
資本剰余金22,08622,086利益剰余金41,30441,52自己株式△511△51株主資本合計69,59669,82その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金4,4233,94繰延ヘッジ損益△21△4為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	株主資本				
利益剰余金41,30441,52自己株式△511△51株主資本合計69,59669,82その他の包括利益累計額-3,94繰延ヘッジ損益△21△4為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	資本金	6, 716	6, 716		
自己株式△511△51株主資本合計69,59669,82その他の包括利益累計額4,4233,94繰延ヘッジ損益△21△4為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	資本剰余金	22, 086	22, 086		
株主資本合計 69,596 69,82 その他の包括利益累計額 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	利益剰余金	41, 304	41, 529		
その他の包括利益累計額 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	自己株式	△511	△511		
その他有価証券評価差額金 4,423 3,94 繰延ヘッジ損益 △21 △4 為替換算調整勘定 △4 3 退職給付に係る調整累計額 △2,066 △1,96 その他の包括利益累計額合計 2,330 1,96 非支配株主持分 396 41 純資産合計 72,322 72,19	株主資本合計	69, 596	69, 820		
繰延ヘッジ損益△21△4為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定△43退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	その他有価証券評価差額金	4, 423	3, 940		
退職給付に係る調整累計額△2,066△1,96その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	繰延ヘッジ損益	$\triangle 21$	$\triangle 42$		
その他の包括利益累計額合計2,3301,96非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	為替換算調整勘定	$\triangle 4$	33		
非支配株主持分39641純資産合計72,32272,19	退職給付に係る調整累計額	△2, 066	△1,969		
純資産合計 72,322 72,19	その他の包括利益累計額合計	2, 330	1, 961		
	非支配株主持分	396	413		
	純資産合計	72, 322	72, 195		
	負債純資産合計	124, 522	126, 468		

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	56, 327	56, 600
売上原価	43, 678	43, 029
売上総利益	12, 649	13, 571
販売費及び一般管理費	11, 578	11, 925
営業利益	1,070	1, 645
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	7	19
不動産賃貸料	57	53
保険配当金	38	38
その他	66	78
営業外収益合計	174	195
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	55	41
営業外費用合計	113	92
経常利益	1, 132	1, 747
特別利益		
固定資産処分益	67	24
特別利益合計	67	24
特別損失		
固定資産処分損	17	96
減損損失	<u> </u>	3
特別損失合計	17	99
税金等調整前四半期純利益	1, 182	1, 672
法人税、住民税及び事業税	778	776
法人税等調整額	△314	△261
法人税等合計	463	514
四半期純利益	718	1, 157
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	1, 135

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	718	1, 157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 055	△483
繰延ヘッジ損益	5	$\triangle 21$
為替換算調整勘定	1	41
退職給付に係る調整額	92	97
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 0$	$\triangle 2$
その他の包括利益合計	1, 155	△368
四半期包括利益	1,873	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	767
非支配株主に係る四半期包括利益	15	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		_ ,,,, , ,, ,,
税金等調整前四半期純利益	1, 182	1,672
減価償却費	1, 241	1, 253
減損損失	<u> </u>	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	38
受取利息及び受取配当金	△12	$\triangle 24$
支払利息	57	51
固定資産処分損益(△は益)	△50	72
売上債権の増減額 (△は増加)	$\triangle 2$, 458	$\triangle 1,663$
たな卸資産の増減額 (△は増加)	671	△1, 413
仕入債務の増減額 (△は減少)	1, 326	1, 507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△298	△714
その他	905	1, 193
小計	2, 593	1, 961
利息及び配当金の受取額	152	170
利息の支払額	$\triangle 42$	$\triangle 43$
法人税等の支払額	△681	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 021	1, 474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
固定資産の取得による支出	△454	△1,119
固定資産の売却による収入	146	186
その他	$\triangle 25$	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	740	△1,065
長期借入金の返済による支出	△346	$\triangle 271$
リース債務の返済による支出	△194	△218
配当金の支払額	△841	△858
その他	△14	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△2, 419
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 024	△1,946
現金及び現金同等物の期首残高	13, 922	17, 001
現金及び現金同等物の四半期末残高	14, 947	15, 054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位・百万円)

						(— 1	$L \cdot \square / J \cap J \cap J \cap J$
	幸	報告セグメント その他		その他	A =1		四半期連結 損益計算書
	加工食品 事業	食肉事業	計	(注)1 合計	合計	調整額	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	39, 576	16, 658	56, 235	92	56, 327	_	56, 327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	230	230	△230	_
計	39, 576	16, 658	56, 235	322	56, 557	△230	56, 327
セグメント利益又は 損失(△)	1, 094	△61	1, 032	37	1, 070	_	1, 070

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。 2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致
 - しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報			その他	合計		四半期連結 損益計算書
	加工食品 事業	食肉事業	計	(注) 1	合訂	神雀領	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	39, 981	16, 576	56, 557	42	56, 600	_	56, 600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	197	197	△197	_
±±1	39, 981	16, 576	56, 557	240	56, 797	△197	56, 600
セグメント利益	1, 158	435	1, 594	51	1, 645	_	1,645

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
 - 2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が11百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3百万円であります。